

このたびの東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)により、多くの尊い人命が失われ、我が国に想像を絶する被害がもたらされたことは、まことに痛恨の極みです。

お亡くなりになられた方々のご冥福を心からお祈り申し上げるとともに、被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。

被災されました地域の日も早い復旧復興と市民生活の回復を願うとともに、名古屋市会といたしましてもでき得る限りのお手伝いをいたしたいと存じます。

なお、東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)災害の復興支援について、名古屋市会は3月25日の本会議において全会一致で決議しました。

3月30日の本会議で岩手県、宮城県および福島県に対する支援物資購入予算を議決しました。

東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)発生後、減税日本ナゴヤ、自由民主党名古屋市議員団、公明党名古屋市議員団、民主党名古屋市議員団および日本共産党名古屋市議員団の各会派から、市長に対して、留保財源の活用などを行い、被災地への積極的な支援を求めました。

3月30日に市長より、東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)の被害が特に著しい岩手・宮城・福島県への各県1億円相当の支援物資の購入を含む平成22年度3月補正予算が提出されました。その日の本会議で中川貴元議員(自民)、岡田ゆき子議員(共産)による個人質疑、委員会審査が行われた後、全会一致で可決しました。

支援物資の内容		
	内 容	金 額
岩手県	高規格救急車2台と4輪駆動車15台程度	1億円
宮城県	ジープタイプの4輪駆動車40台程度	1億円
福島県	家庭用コンセントで充電可能な電気自動車25台程度	1億円

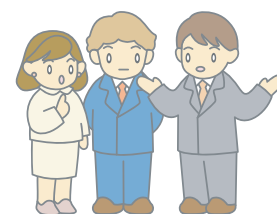
厳しい名古屋市の財政状況(市民税減税を実施した平成22年度)

平成22年度の名古屋市の財政は、個人所得の減少や雇用情勢の悪化などのほか、市民税減税の実施により、市税収入は前年度予算を大幅に下回る見込みです。また、歳出においては、生活保護費や医療費など義務的経費の伸びが避けられないなど極めて厳しい状況でした。

そのため、必要な市民サービスを確保しつつ、全ての施策・事務事業についてゼロベースから検討し見直したほか、職員数の削減などによる人件費の見直しや未利用土地の積極的な売却など歳入の確保に努めました。

行財政改革を進めてもなお生じる収支不足に対応するため、臨時財政対策債を発行するほか、財政調整基金の取崩しなどにより財源確保を図りました。

また、平成22年度末市債残高見込みは、一般会計では1兆8,567億円となる見込みであり、平成21年度末に対して339億円増となる見込みです。**市民1人当たりになると約82万円となります。**



平成22年度予算を家計にたとえてみると

平成22年度の市税などの自主財源を年収500万円(月収41万6,700円)として家計に例えて算出しました。

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額
月収(市税などの自主財源)	41万6,700円	42万6,700円	△1万円
親からの支援など(国・県支出金など)	13万9,000円	11万4,700円	2万4,300円
ローンでまかなっている額(市債)	7万5,200円	6万2,500円	1万2,700円
収入計(月額)	63万900円	60万3,900円	2万7,000円

減税を行っていない平成21年度と比べて減税を行った平成22年度は月収(市税などの自主財源)が減少している一方、親からの支援など(国・県支出金など)とローンでまかなっている額(市債)が増加しています。

市民税10%減税に伴う経済的影響等について(試算結果)

平成21年に名古屋市が市民税10%減税を実施した場合の経済効果について、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社に委託して調査を実施しました。

その調査では、市民税減税実施前の平成21年度から市民減税導入後10年が経過した平成31年度までの10年間をシミュレーションした結果、「減税による経済効果」は確かに見込まれるが、**減税に伴う税収の減少分を補うほどの経済効果は見込まれていない**とされています。

詳しい試算結果は、名古屋市ホームページに掲載されています。
<http://www.city.nagoya.jp/kurashi/category/25-15-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

市民税の10%減税を続けると、名古屋市の収入は年間約240億円減少します。

市会だよりについて

市会だよりとは、市会の諸活動を広く周知することにより、議会への理解と関心を高めることを目的に発行しています。より分かりやすい紙面づくりを目指すため、22年6月号の市会だよりから、議員で構成する編集委員会を設置しました。

また、議会の活動に関する情報を積極的に公開・発信するため、23年度から市会だよりの毎月発行化に向け、予算要求をして参りました。しかし残念ながら、河村市長から『回数をふやすことは、必要性、費用対効果の面で疑問がある』として、毎月発行化は認められませんでしたので、23年度は現時点では年7回の発行を予定しています。

議員報酬について考える

名古屋市議会基本条例で、「議員報酬については、地方自治法の趣旨を踏まえ、本市の財政規模、事務の範囲、議員活動に専念できる制度的な保障、公選としての職務や責任等を考慮し、別に条例で定める。」とされています。しかし、どのようなことをどの程度考慮して報酬を決めていくのか、市民の皆様にはわかりにくいところがあるかもしれません。そこで、議員の活動の範囲や財政規模、報酬について国会議員等と比べてどうなっているのかをお知らせします。

名古屋市会議員の活動の範囲について

都道府県議会制度研究会が平成17年に取りまとめた中間報告で議員の活動範囲についての分析があります。そこから、名古屋市会議員をはじめとする地方議会議員の実際の活動を見ますと、議会活動と議員活動に分けることができます。議会活動とは、本会議及び委員会への出席ならびに委員派遣及び議員派遣に基づく視察等です。議員活動とは、議員が、議会の活動とは直接関係なく、当該自治体の事務に関し調査・研究するための活動や、住民に対する議会報告や住民意思の把握のための会派の一員または議員個人としての活動などです。

議員活動は議員の公務として認知されていませんが、議員が当該自治体の事務に関し調査・研究し、議案の審査や政策提案に反映させる活動は、議員としてまさに公務であると考えられます。現在、議員の行う調査・研究活動は、本会議や委員会の会議の中で行われる審査・調査と、会議体の一員として派遣される場合以外は、単なる議員の活動であり公務ではないと解されています。また、当該自治体が主催する式典その他のイベントに議員として出席することについては、首長(知事・市長)の出席は公務として認知されていますが、議員についてはそれを公務と解することに意見の一致を見てはいません。

地方議会議員の活動実態は、単に議会の会議出席だけではなく、それに併せて日常の住民との関係強化のための活動があります。そのため多くの時間を必要とするのが実態で、議会の活動に拘束され、あるいはそのために割かなければならない時間を考えれば、常勤職に匹敵しているといっても過言ではありません。とりわけ名古屋市などの政令指定都市の議員や都道府県議会の議員は従来から、その審議事項が多様かつ広範囲にわたることから、その職務は広範な領域に及んでいるのが実態です。

自治体の財政規模と議員数

名古屋市会議員などの政令指定都市の議員の職務は広範な領域に及んでいるということが分かる資料として、名古屋市と他の自治体とで財政規模・議員数を比較したものがあります。

	名古屋市	豊田市	大治町
財政規模(平成22年度当初予算歳出総額)〔A〕	約2兆5,696億円	約2,356億円	約112億円
議員数(平成22年4月1日現在の議員定数)〔B〕	75人	47人	14人
〔A〕／〔B〕	約343億円	約50億円	約8億円

議会の大きな役割として、行政の仕事が適切に行われているかチェックすることがありますが、名古屋市会議員はこの表を見てもわかり、広範な名古屋市の予算をチェックする必要があります。

名古屋市会議員と国会議員・他都市の議員・愛知県議会議員との比較(給付関係)

	○歳費 (正副議長を除く)	○期末手当	○文書通信交通滞在費 …公の書類を発送し及び公の性質を有する通信をなす等のため。	○立法事務費 …議員の立法に関する調査研究の推進に資するための必要な経費の一部(1人あたりに換算)	○その他
国 会 議 員	月額129万4,000円	年額約554万円	月額100万円 領収書・使途報告とも不要	月額65万円	•政党交付金(政党に支給。交付政党所属議員1人あたりに換算) 年額約4,609万円 •JRの特殊乗車券
	○議員報酬 (正副議長を除く)	○期末手当	○費用弁償 …職務を行うため要する費用の弁償	○政務調査費(1人あたりに換算)	
愛知県議会議員	月額89万8,840円	年額約418万円	1日あたり9,500円～1万4,100円(住所地により異なる)	月額50万円	支出されなかったものについては県または市に返還されます。
横浜市会議員	月額97万円	年額約466万円	なし	月額55万円	
京都市会議員	月額91万2,000円	年額約411万円	1日あたり5,000円	月額54万円	
大阪市会議員	月額92万1,000円	年額約460万円	なし	月額51万3,000円	
神戸市会議員	月額93万円	年額約435万円	1日あたり3,000円～5,000円(住所地により異なる)	月額38万円(会派所属議員数等により加算あり)	
名古屋市会議員	月額79万円 年800万円にすると議員報酬が月額50万円、期末手当が年額200万円になります。	年額約445万円	なし	月額50万円	

平成23年1月1日現在の額です。